

## 池田政権とカレル・ドールマン事件 －インドネシアの脱植民地化に直面した経済外交－

八 代 拓

はじめに

本稿は、1960年に発生したカレル・ドールマン事件を事例に、池田政権のインドネシア外交の端緒を検証するものである。総理就任時点の池田に外交の知見が希薄であったことは、しばし指摘される。確かに、秘書官の伊藤昌哉から外交問題への理解力を高めるべきと提案された際にも、総理就任以前の池田は一向に動かなかった<sup>1)</sup>。池田が自らの外交方針を形作ったのは、伊藤が指摘するように、1961年6月の訪米と同年11月の第一次東南アジア訪問以降であろう<sup>2)</sup>。訪米を通じて「日米対等」を実現させた池田は、それまで関心を向けてこなかったアジア・アフリカ諸国（AA諸国）やその指導者たちへの理解に努めた。その後の欧州訪問を経て池田は、自由主義諸国が日米欧からなる「三本柱」を形成し、日本は柱の一つとしてスカルノ（Sukarno）を「善導」すべきという方針を抱くようになった。池田は経済援助を用いて非合理的で感情的なスカルノを抑えつつ、インドネシアの東側陣営への接近や国際的孤立を回避しようと積極外交を展開したのである。

上述の経緯に基づき、近年では池田の国際政治・外交分野への積極性に着目し「経済の池田」という従前の池田像を転換する研究がなされてきた<sup>3)</sup>。その結果、「外交の池田」という新たな池田像が形成されつつある<sup>4)</sup>。これ

1) 伊藤昌哉『池田勇人その生と死』至誠堂、1966年、66頁。

2) 同前書、129頁および140頁。

3) 池田の内政と外交の連関を指摘する研究としては下記が挙げられる。鈴木宏尚『池田政権と高度成長期の日本外交』慶應義塾大学出版会、2013年。池田愼太郎「池田外交と自民党——政権前半期を中心として」波多野澄雄編『池田・佐藤政権期の日本外交』ミネルヴァ書房、2004年。

4) 池田の東南アジア外交に着目した研究としては下記が挙げられる。吉次公介『池田政

ら研究により池田によるスカルノ「善導」の様態は解明されつつある。しかし外交政策、特に対インドネシア外交に池田が積極化した端緒の存在が軽視されがちであった印象は否めない。こうした中、本稿で扱うカレル・ドールマン事件を池田とインドネシアの接点として位置づける研究もある<sup>5)</sup>。しかし、これら研究においても政権後半期の池田の外交方針との関連には分析の光が当てられていない。また池田のスカルノ認識の形成過程は十分に解明されてこなかった。

これに対して本稿は、第一次池田政権におけるカレル・ドールマン事件が池田のスカルノ認識の形成を促し、その後の外交政策におけるインドネシア重視路線に投影されていったことを指摘する。その際日本とインドネシアの関係（日尼関係）を中心に据えつつも、日米関係、日蘭関係、蘭尼関係を包含する形でカレル・ドールマン事件の推移を追うとともに、池田外交への示唆を抽出する。

本稿の構成は次の通りである。1節ではオランダとインドネシアが領有権を争った西イリアン問題の展開を概観するとともに、同地域に派遣されたカレル・ドールマンを巡って日本が中立的立場を維持できなくなる過程を論じる。2節では、蘭尼両国の板挟みの中でインドネシアを支持した池田政権の政策決定過程を分析する。最後に、カレル・ドールマン事件の示唆と政権後半期における池田の外交構想との関連について述べる。

---

権期の日本外交と冷戦——戦後日本外交の座標軸1960-1964』岩波書店、2009年。佐藤晋「池田内閣期の東南アジア政策」波多野澄雄・佐藤晋『現代日本の東南アジア政策——1950-2005』早稲田大学出版部、2007年。宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本——「海のアジア」の戦後史1957-1966』創文社、2004年。

5) 池田直隆「オランダ空母『カレル・ドルマン』日本寄港問題——西イリアン紛争と日本」『軍事史学』49巻3号、2013年。入江寿大「池田勇人の対東南アジア外交（一）」『法学論叢』165巻2号、2009年。入江寿大「池田勇人の対東南アジア外交（二）」『法学論叢』166巻1号、2010年。

## 1 西イリアン問題とカレル・ドールマンの派遣

### (1) 膠着した西イリアン問題

西イリアン (Irian Jaya / West New Guinea) は、ニューギニア島の西部に位置し、かつて蘭領東インドだった地域である。蘭尼両国は西イリアン領有をめぐる対立し、インドネシア独立を認めた主権譲渡宣言の交渉過程においても議論が平行線を辿った。結果として同宣言は、発効から1年以内に両国の交渉により同地域の帰属を決定すると定めた。オランダは西イリアンの主要民族であるパプア人がジャワ人と民族性を異にすること、およびインドネシアに十分な経済開発能力がないことを理由にパプア人の民族自決を求めた<sup>6)</sup>。一方、スカルノにとって西イリアンは「植民地主義の継続や終焉、独立の達成や未完」を意味する問題であって、開発能力や民族的差異は劣後する論点だった<sup>7)</sup>。

1950年4月以降、西イリアン問題に関する蘭尼折衝が3回にわたって開催され、オランダから国際司法裁判所への付託が提案されたが、インドネシアはこの提案を拒否した。これに対しオランダは、同地域の施政権がインドネシアに譲渡された事実がないことを理由に、1952年の改憲を通じて西イリアンを正式に自国の領域と規定した。インドネシアは国連総会の場でオランダの植民地支配継続の実態を国際社会に対して訴えようとした<sup>8)</sup>。そこでインドネシアは、1954年から連続4回にわたって国連総会に蘭尼交渉の再開や国連による斡旋を訴える決議案を提出したが、いずれも否決された。

6) レイプハルトによれば、西イリアンは経済的魅力に乏しい「負債」ともいうべき地域であり、軍事戦略上も国際政治上もオランダが領有を継続する妥当な理由はなかった。それでもオランダが領有に拘ったのは、旧宗主国としての自尊や「白人の責務」としての道徳的優越感、利己的動機に基づく利他主義、インドネシアへの憤慨といった主観的・心理的な理由によるものだった。実際、1962年の西イリアン問題収束後、同問題に関するオランダ国内の議論は潮が引くように沈静化していった。Arend Liphart, *The Trauma of Decolonization: The Dutch and West New Guinea*, Yale University Press, (London, 1966), pp.285-288.

7) Brochure, Embassy of Indonesia in the UK, “*The Future of West Irian*”, (London, 1950 [?]), p.3.

8) Brochure, Embassy of Indonesia in Cairo, “*The Case of West Irian (West New Guinea)*”, (Cairo, 1954), pp.23-25.

西イリアン問題に関する主張が国際社会に受け入れられない中、インドネシア国内では鬱積した不満が噴出しはじめていた。1956年に主権譲渡宣言を一方的に破棄したインドネシアは、反植民地主義に基づく強硬な西イリアン領有論を展開した。1957年10月には、情報省が主導する形で西イリアン解放行動委員会が組成され、国内外に反植民地主義に基づくプロパガンダが広められた<sup>9)</sup>。この結果、国内では反オランダと反植民地主義を掲げるデモ活動が拡大した。11月18日、第12回国連総会での西イリアン問題討議が翌日に迫る中、スディロ (Soediro) 中央行動委員会議長兼ジャカルタ市長は、国連でのインドネシア決議案が否決された場合にはオランダ企業を接收して国有化すべきという声明を出すに至った<sup>10)</sup>。そして、インドネシアの決議案は、東側諸国やAA諸国の賛同を集めることはできたものの、総会の賛成票は2/3には至らず否決された。

決議案否決を受け、インドネシアは対蘭強硬策を展開した。KPM (オランダ王立汽船会社) の乗り入れ禁止や、オランダ語による新聞雑誌の発行禁止、オランダ人の入国禁止、在留オランダ人の国外退去、在尼オランダ領事館の閉鎖等が進められるとともに、各種労働組合によって在尼オランダ企業の占拠が行われた。1958年末までに、インドネシアは自国内のオランダ資産の国有化を進め、両国間の対立は悪化の一途を辿った。また、スカルノは賛成票を投じた東側諸国に接近し、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコスロバキアから2,500万ドルの武器購入契約を成立させた。

こうした状況に対して日本外務省は、西側同盟国であるオランダを無用に刺激すべでないと認識していた。その一方で、バンドン会議の開催国であり政治経済両面で重大な利害関係を持つインドネシアの意思も尊重せざるを得なかった。そこで、外務省は民族自決と西イリアン住民の希望に基づく解決および蘭尼交渉の再開を希望するという中立的な立場を示した。部外者である日本が西イリアン問題の関係国を指導するのは不適當である外務省の見

9) Brochure, Ministry of Information, "West Irian Liberation Campaign 4", (Jakarta, 1957), p.19.

10) *Ibid.*, p.28.

解<sup>11)</sup>は、同問題への関与を避けようとする第三者的立場の現われでもあった。

## (2) 冷戦の論理とカレル・ドールマンの派遣

東側に接近するスカルノは、東南アジア冷戦を遂行する米国にとっても悩みの種だった。米国は植民地主義による自由貿易の阻害が、米国の商業的利益に留まらず、自由主義的な国際秩序をも脅かすと認識していた<sup>12)</sup>。この方針に基づき米国は1949年にオランダに対してインドネシア独立を容認するよう求めたのである。その一方、西イリアン問題に対しては1952年のNSC-124/2「東南アジアに対する米国の目標と行動方針」に基づいて一貫して中立路線をとり、国連総会における西イリアン決議も棄権してきた。

しかし、冷戦の論理に囚われた米国のインドネシア政策は迷走を始める。PKI（インドネシア共産党）に接近するスカルノの代替となる政権の成立を期待し、地方の反共反乱勢力に対する経済・軍事両面の援助供与や機密諜報活動の展開を進めたのである<sup>13)</sup>。米国による反共反乱勢力への支援は奏功せず、スカルノは「指導される民主主義」に基づく大統領集権制への移行を進め、自らの権力拡大を図った。そこで米国は、日本とインドネシアとの関係を強化することで、インドネシアと東側陣営の接近を牽制しようと試みた。

米国の思惑とは裏腹に、インドネシアは東側陣営との関係を深めつつ対蘭姿勢を激化させた。これに伴い、オランダの方針も強硬なものになっていった。1960年3月31日、オランダ海軍は、西イリアンを含む極東地域に空母カレル・ドールマン（Karel Doorman）と対潜水艦駆逐艦リンブルグ（Linburg）およびグローニンゲン（Groningen）からなる第五艦隊を訪問させる計画を発表した。在尼米大使館は、インドネシア国内での反発や東側からの対尼軍

11) アジア局第三課「西イリアン問題に対するわが国の基本方針に関する考察」1957年1月29日、戦後期外務省記録、A'7.1.0.9-2。

12) Robert McMahon, *Colonialism and Cold War: the United States and the Struggle for Indonesian Independence, 1945-1949*, Cornell University Press (London, 1981), pp.306-307.

13) Report, the Ad Hoc Interdepartmental Committee on Indonesia for the NSC, "Special Report on Indonesia", September 3, 1957, *Foreign Relations of the United States [FRUS] 1955-1957*, Vol.22, p.438.

事援助が拡大する危険性を憂慮した。ヘンダーソン (John W. Henderson) 駐尼米参事官は、カレル・ドールマン派遣が軍事的に不要だけでなく米国の利益にとって脅威になると反対した<sup>14)</sup>。

しかし蘭尼両国の矯激な行動は止まらなかった。4月29日、オランダ政府が第五艦隊の西イリアン派遣を正式決定したことを受け、スカルノは武力行使の可能性を仄めかした。これに対し、5月3日、ルンス (Joseph Luns) 蘭外相はハーター (Christian Archibald Herter) 国務長官に対して、西イリアンを包含する安全保障条約が存在せず米国による安全保障も見込めないからこそ、オランダは自国軍を派遣せざるを得ないという立場を語り、米国の支援を要請した<sup>15)</sup>。ハーターは、オランダに対して国連憲章に基づく平和的声明の発出を呼び掛け、オランダこれに応じた後にインドネシアとの対話を実施し、米英豪協調の下で事態に対処するという方針を取りまとめた<sup>16)</sup>。

一方ムカルト (Mukarto Notowidigdo) 駐米尼大使は、オランダに対してインドネシア国民8,000万人の抵抗を覚悟すべきだと挑発し、スバンドリオ (Subandrio) 尼外相もインドネシアが引き下がることはないと声高に語った。インドネシア国内では、ジャカルタやバンドンで反オランダデモが発生した。西イリアン問題とカレル・ドールマンの派遣は、インドネシアのナショナリズムを喚起しただけでなく、米蘭関係にも亀裂を生じさせていた。

### (3) 中立的立場の限界

反植民地主義と冷戦の論理が交錯する中、日本が中立的立場を維持することは困難になりつつあった。5月19日、バンバン・スゲン (Bambang Sugeng) 駐日尼大使は井関祐二郎アジア局長に対し、オランダによるカレル・ドールマンの寄港要請を拒否するよう要請した<sup>17)</sup>。同日午後、デ・フォー

14) Telegram, Henderson to Department of State [DoS], April 14, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, pp.478-480.

15) Memorandum, Luns and Herter, May 3, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, pp.485-487.

16) Telegram, Dillon to Young, May 14, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, pp.492-493.

17) 南東アジア課「和蘭空母Doormanの日本立寄禁止要請に関する件」1960年5月19日、「諸外国軍艦本邦来航及び寄港関係雑件 オランダの部 カーレル・ドールマン号事件関

クト (Nicolaas Arie Johannes de Voogd) 蘭大使はマクレイン・ポント (H.C.MacLaine Pont) 参事官を帯同し、金山政英欧亜局長と会談した。デ・フォークトは、日蘭修好350周年の記念行事の開催を提案しつつも、カレル・ドールマンとの関係については明言を避けた<sup>18)</sup>。

外務省内では引き続きオランダとの関係棄損を憂慮する意見が強かった。GATT35条 (特定締約国間における協定の不適用) の援用撤回と欧州市場への輸出振興を目指す日本にとって、オランダは重要な貿易相手国だったからである。しかも、オランダは欧州経済共同体 (EEC) の中で日本の欧州市場進出に対して協力的な姿勢を示していた<sup>19)</sup>。それゆえ、外務省条約局は入港拒否に伴う政治的影響を懸念した<sup>20)</sup>。

実は5月19日には、米国に対してもインドネシアは日本同様の働きかけをしていた。ディロン (Clarence Douglas Dillon) 国務次官と会談したスバンドリオは、カレル・ドールマンの派遣中止は東南アジア全体の安定に寄与すると述べ、米国の協力を仰いだ。一方、ディロンは派遣中止の見込みは低いと応じた<sup>21)</sup>。翌20日、米国による仲裁が期待できないと判断したスバンドリオは、西イリアン近接地域における兵力増強を発表した。

インドネシアが日米に働きかける中、オランダでは狼狽に近い反応が生じていた。ヤング (Philip Young) 駐蘭米大使によれば、スカルノ政権の姿勢を目の当たりにしたルンスの姿は、かつてないほど焦った様子だったという。ルンスは翌週にでもスカルノが対蘭開戦を宣言すると確信していた。またルンスは日本がオランダの寄港要請を一蹴したものと信じていた<sup>22)</sup>。さらにロアイエン (Herman van Roijen) 駐米蘭大使が、アイゼンハワーに対して極東周遊の際にインドネシアを訪問しないよう要請して怒りを買うな

係 第一巻」外務省外交史料館C'2.4.0.2-5-1。(以下、「C'2.4.0.2-5-1\_1」と略記)

18) 西欧課「オランダ空母Karel Doormanの日本立寄禁止要請に関する件」1960年5月19日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

19) 入江寿大 (2009)、前掲稿、69頁。

20) 法規課「オランダ空母の日本立寄り禁止を要請するインドネシアの申し入れに関する件」1960年5月27日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

21) Memorandum, Subandrio and Dillon, May 19, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, p.498.

22) Telegram, Young to DoS, May 27, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, pp.504-505.



ど<sup>23)</sup>、対米外交も混迷し始めていた。

こうした中で5月28日、カレル・ドールマンを横浜に非公式寄港させるというオランダの計画が判明した<sup>24)</sup>。ハーターは至急ルンスと会談を設定して米国の見解を伝えるようヤングに命じた。米国は諜報活動を通じて半年以内にスカルノが武力行使に踏み切る可能性は僅少だと想定していた。また、米国が供与した治安維持向け兵器を西イリアンに投入する意思はないという口上書をムカルトから受領していた。さらに、インドネシア陸軍が武力行使でなく対立緩和を志向しているという情報も得ていた<sup>25)</sup>。しかし30日、オランダ政府はカレル・ドールマンを出航させ、地上兵力3,000名の西イリアン地域への投入計画を発表した。

この状況下においても、デ・フォークトはカレル・ドールマンの寄港を日蘭友好の象徴と位置づけ、西イリアン問題と切り離す形で寄港手続きを事務的に進めた。6月14日のデ・フォークトの金山に対する説明は、西イリアン海域における哨戒機の交換がカレル・ドールマン派遣の目的であり、インドネシアに対する威嚇ではないというものだった<sup>26)</sup>。7月7日、マクレイン・ポントは金山に対して、内密としつつも、カレル・ドールマンは日本寄港後に太平洋を横断して南米諸国を儀礼訪問する予定であることを述べた<sup>27)</sup>。この日本訪問後の日程が、その後決定的に重要な要素として浮かび上がることになる。

オランダが寄港手続きを進める一方、インドネシアは寄港拒否を日本に要請し続けていた。井関と会談したバンバン・スゲンは、カレル・ドールマンの派遣は西イリアン問題の平和的解決を阻害する挑発行為であり、同艦を日本が歓待することは容認できない直截に語った。井関はオランダに対して寄港要請の自発的撤回を働きかけていると説明しながらも、友好国艦隊の来航

23) Memorandum, Herter and Eisenhower, May 28, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, pp.506-507.

24) 宮崎登藤山宛（蘭374号）1960年5月28日，C'2.4.0.2-5-1\_1。

25) Telegram, Herter to Young, May 29, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, p.508.

25) 西欧課「オランダ軍艦来日に関する件」1960年6月14日，C'2.4.0.2-5-1\_1。

27) 西欧課「オランダ軍艦の訪日に関する件」1960年7月7日，C'2.4.0.2-5-1\_1。



を拒絶することは国際慣習上困難と苦しい立場を示さざるを得なかった<sup>28)</sup>。

以上のように、西イリアン問題は米国の東南アジア冷戦政策と日本の通商政策に波及する問題へと発展し、カレル・ドールマンの日本寄港をめぐる米蘭関係と日蘭関係に揺さぶりをかけたのである。

## 2 池田政権の選択

### (1) 蘭尼断交に向かって

池田勇人が首相に就任したのは、先述のように蘭尼間で日本が板挟みになった時期だった。欧米市場開拓と東南アジア経済協力を通じた輸出振興による所得増加を目指す池田<sup>29)</sup>にとって、カレル・ドールマン事件は政権発足当初から政策構想に立ち込めた暗雲に他ならなかった。

しかし、カレル・ドールマンの日本寄港をめぐる日本政府の対応は状況の追従に留まっていた。すでに同艦は西イリアンの政庁所在地ホーランドディアに到着し、演習開始に向けて待機状態にあった<sup>30)</sup>。ルンスは宮崎章駐蘭大使に対して、2か月にわたって寄港承諾の返答がないことに遺憾の意を示した。これを受け外務省は8月9日付でオランダ海軍第五艦隊の横浜非公式訪問を認める口上書を在日蘭大使館に手交した。カレル・ドールマンが日本訪問後に南米へ儀礼訪問するという前提に立っての承諾である。

日本の寄港承諾がインドネシアの対日姿勢を硬化させることは必至だった。そして、その影響は1950年代から続く日尼経済協力の根底を揺るがすこととなる。事実、バンバン・スゲンは、自らが名誉会長を務める日本インドネシア協会の会員企業を呼び、大使館の領事館への縮小や賠償留学生の引揚げ、北スマトラ石油開発協力 (NOSODECO)<sup>31)</sup> やカリマンタン森林開発協

28) 南東アジア課「オランダ航空母艦等の来航に対する在京インドネシア大使からの申し入れの件」1960年6月22日, C'2.4.0.2-5-1\_1。

29) 池田勇人「通商産業政策の方向」『通商産業研究』8巻1号, 1960年1月, 2-5頁。

30) 8月5日まで同地に滞在し、次いでKLM機の中継地であるビアク海軍基地、西イリアン開発拠点であるマクノワリ、石油の積出港であるソロンを訪問し、この間に西イリアン海域での演習を行うこととなった。

31) インドネシア政府が蘭英から接收した北スマトラ油田の復旧開発と対日石油供給を目的に、小林中と石油資源開発株式会社および本邦石油会社が設立した企業。通産相時

力計画<sup>32)</sup>の白紙撤回を行うと言及した<sup>33)</sup>。その上で8月11日、バンバン・スゲン（バンバン・スゲン）は小坂に対し、カレル・ドールマン（カレル・ドールマン）の日本寄港による甚大な影響を指摘し、日本政府の再考を促した<sup>34)</sup>。

一方、外務省内では日尼関係への影響は小規模に留まるという見解が支配的だった。黄田多喜夫駐尼大使はスカルノが急進的な対日抗議を發表する可能性は低いと想定した<sup>35)</sup>。南東アジア課は、北スマトラ石油開発協力やカリマンタン森林開発について、「民間の失望は別として我方が直接こうむる損害は少ない」という姿勢を示した<sup>36)</sup>。通産相時代の池田が少なからぬ関与をした経済協力案件が水泡に帰す状況を鑑みれば、冷淡ともいえる対応であろう。

日尼関係と日蘭関係を天秤にかけることは容易ではなかったにせよ、国際慣習上の配慮という点が日蘭関係に加味されることで、外務書のオランダ寄りの姿勢が作られていたものと考えられる。そして8月15日、小坂は寄港を許可する方針を固めた<sup>37)</sup>。翌日、宮崎は小坂に対して、安保闘争で失墜した日本の信頼を再構築する必要性を主張し、日本に寄港拒否を要請するインドネシアの姿勢を「他力本願に過ぎる」と非難した。宮崎は、日本寄港時のカレル・ドールマンは西イリアンでの任務を完了しており、西イリアン問題と切り離して考えることができると判断したのである<sup>38)</sup>。

---

代の池田は、「輸銀が融資するかどうかは未定」との消極姿勢を当初とったが、1960年3月中に自己資本を除く必要資金相当額の輸銀融資が可決された。同年8月段階では、クレジット供与計画につき国営石油公社PERMINAと合意に達していた。

32) 亜南産業や南方林業等の木材事業者や林野庁、大日本山林会、経団連等が進めていた森林開発計画。1960年8月時点では、三浦辰雄（元林野庁長官、参議院議員）を団長とする調査団が現地調査を実施中だった。通産相時代の池田は、同調査予算3,000万円のうち、2,000万円を同省の海外投資等基礎調査費から拠出していた。

33) 南東アジア課「Karel Doormanの日本立寄りに関する「イ」側反響」1960年8月11日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

34) 小坂発黄田宛（237号）1960年8月11日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

35) 黄田発小坂宛（294号）1960年8月12日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

36) 南東アジア課・アジア課「Karel Doorman号の日本立立ち寄り問題に関連し、インドネシアが対日強硬策を執った場合に予想される諸影響」1960年8月12日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

37) 小坂発黄田宛（296号）1960年8月15日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

38) 宮崎発小坂宛（蘭568号）1960年8月16日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

8月17日にバンバン・スゲンと会談した際の池田の応答は、上述のような外務省のオランダ寄りの姿勢を踏まえたものだった。池田は、西イリアン問題への中立性と日尼親善に言及しつつも、同盟国艦隊の親善目的での寄港を拒否することは国際慣習上できないとバンバン・スゲンに伝えた<sup>39)</sup>。

ただし、スカルノにはまだカードが残されていた。自国のナショナリズムに訴えかけ、闘争路線をさらに強化することである。8月17日の第15回独立記念式典において、スカルノはオランダとの国交断絶を発表した。翌18日、バンバン・スゲンは小坂を再訪し、寄港許可の悪影響を日本政府が十分に認識していないという憂慮を伝えた。スバンドリオも小坂に親書を送り、カレル・ドールマンの訪日は西イリアンを固持しようとするオランダの攻勢の一部だと訴えた<sup>40)</sup>。スカルノは黄田に対して、対蘭断交という新要素が日本にとって寄港拒否の根拠になりえると述べ、日尼関係の堅持を求めた。黄田は、「人の喧嘩の側杖を食いそうな形勢で甚だ迷惑千万<sup>41)</sup>」と嘆息を漏らしつつも、日蘭関係のためにも寄港許可の取り消しはできないと考えていた。

しかし8月24日を境に外務省の日蘭関係重視方針は日尼関係重視へと大きく転換した。同日カレル・ドールマンが日本寄港後に再び西イリアンに帰還するという報道が明るみに出たのである。オランダ外務省は同艦のオーバーホールが帰還目的だと言明したが、インドネシアの対日非難激化は必至であった<sup>42)</sup>。これを受け、在尼米国大使館も西イリアン帰還という新事態を理由とすれば日本政府も再考が可能だと黄田に伝えた<sup>43)</sup>。ムカルトはアイゼンハワーを表敬し、カレル・ドールマンをめぐる蘭尼間の衝突を防ぐべく、米国の支援を求めた<sup>44)</sup>。

オランダの不実は外務省内での寄港許可に対する抜本的な見直しを促し

39) 人見「池田総理、インドネシア大使会談録」1960年8月17日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

40) Letter, Subandrio to Kosaka, August 19, 1960, C'2.4.0.2-5-1\_1.

41) 同上史料。

42) 宮崎発小坂宛（103号）1960年8月24日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

43) 黄田発小坂宛（317号）1960年8月25日、C'2.4.0.2-5-1\_1。

44) Memorandum, Eisenhower and Moekarto, August 24, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, pp.526-527.

た。山田久就外務次官は日本が蘭尼対立の巻き添えになることを避けるべく、オランダの寄港自粛を求めた<sup>45)</sup>。8月26日、小坂はカレル・ドールマンが西イリアン海域に帰還する場合、寄港許可も再検討するとススカ (Suska) ニアジア太平洋局長に伝えた。同日、木本三郎西欧課長はマクレイン・ポントに対して、航路変更がなされない限り寄港許可を取り消すという口上書を手交した<sup>46)</sup>。宮崎もまた、西イリアン帰還を理由とする寄港許可取り消しにはオランダは抗弁できないと判断した<sup>47)</sup>。

## (2) 日尼経済断交の危機

スカルノが喚起したインドネシアのナショナリズムは、オランダとの闘争路線だけでなく、オランダの支援者としての日本イメージをも生み出していた。そしてそのイメージに基づく反日機運はスカルノの予想を上回る規模に拡大したのだった。新聞各紙は日本との経済断交を掲げた記事を連日掲載していた。日本映画や日本車の貿易取引は停止され、北スマトラ石油開発の日本人関係者も入国が認められない状況に陥っていた。

こうした状況の中でも寄港を取り下げないオランダの姿勢は、黄田の目には「あまりにも自己本位で、日本の迷惑を軽く見すぎて儀礼訪問という形式論に拘泥<sup>48)</sup>」するものと映った。事態が泥仕合の様相を呈する中、米国国務省はカレル・ドールマン事件への不介入方針を固めた<sup>49)</sup>。池田政権は日尼経済関係への配慮からオランダに対して一度は出した寄港許可を取り消すという決定を米国の支援抜きで行わざるを得ない局面に置かれていた。

一方でオランダは宗主国としての優越的立場をインドネシアに示し続けようとしていた。特にルンスはインドネシアの圧力に屈した前例を作らない

45) 小坂発宮崎宛 (79号) 1960年8月25日, C'.2.4.0.2-5-1\_1。

46) Note Verbale, Ministry of Foreign Affairs Japan to Dutch embassy Tokyo, No.54/EUW, August 26, 1960, C'.2.4.0.2-5-1\_1。

47) 宮崎発小坂宛 (108号) 1960年8月26日, C'.2.4.0.2-5-1\_1。

48) 黄田発小坂宛 (326号) 1960年8月28日, C'.2.4.0.2-5-1\_1。

49) Telegram, Dillon to U.S. embassy in Tokyo, August 27, 1960, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, p.528。

ために、政治生命を賭してでも寄港を実現させようとしていた<sup>50)</sup>。そこで、デ・フォークトは小坂と会談し、カレル・ドールマンの訪日後の本国への直接帰還や関連行事の縮小に同意した<sup>51)</sup>。日本がオランダに要求した条件が満たされた形であるが、それゆえ日本は寄港許可を取り消すことが困難になった。

カレル・ドールマンの日本寄港が決定的になりつつある中、日尼経済断交が現実味を帯び始めた。8月31日、インドネシア国会が外交、経済、貿易の関係において断固たる措置を準備するという対日非難決議を採択したのである<sup>52)</sup>。スバンドリオは、日本に寄港がなされた場合には、諸方面での「経済的トラブル」を覚悟しなければならないと述べた<sup>53)</sup>。同日、奇しくも財界三団体（経団連、日経連、同友会）主催の池田内閣歓迎昼食会に参加した池田は、「経済界も選挙には甚大な多大な関心を持っている」という石坂泰三経団連会長の挨拶に対し、「日本経済の伸びることを積極的に育成し、成長力を邪魔する力を徹底的に破棄する」と応じていた<sup>54)</sup>。

ただし、スカルノにとって経済断交は最も重い選択肢だった。スカルノはジュアンダ（Djuanda Kartawidjaja）首相に対し、日本との経済関係を断絶した際にインドネシアが立ち行くかを問うた。ジュアンダは震えながら、「過去に一度そういうことがあったが通り抜けてきた。今度もできると思う」と不確かな返答をしたのだった<sup>55)</sup>。

スカルノの日尼経済断交への不安は、日米両国に対する態度の違いにも垣間見られる。9月1日、スバンドリオはジョーンズ（Howard P. Jones）駐尼

50) 宮崎発小坂宛（119号）1960年8月30日、C'.2.4.0.2-5-1\_1。

51) 小坂発宮崎宛（89号）1960年8月30日、C'.2.4.0.2-5-1\_1。

52) "Pernyataan Pendapat Dewan Perwakilan Rakyat Gotong Rojong Republik Indonesia tentang Kundjungan Kapal Induk Belanda "Karel Doorman" ke Djepang", August 31, 1960, C'.2.4.0.2-5-1\_2.

53) 黄田発小坂宛（332号）1960年8月31日、C'.2.4.0.2-5-1\_1。

54) 朝日新聞「財界で池田内閣歓迎昼食会」1960年9月1日、東京朝刊、4頁。

55) 黄田発小坂宛（337号）1960年9月1日、「諸外国軍艦本邦来航及び寄港関係雑件 オランダの部 カーレル・ドールマン号事件関係 第二巻」外務省外交史料館C'.2.4.0.2-5-1。（以下、「C'.2.4.0.2-5-1\_2」と略記）

米大使を招聘し、スカルノが日本との一切の外交関係や経済関係の断絶を示唆したと通達した。その1時間後、僅か6分間の会談の中でスカルノは黄田に対し、対日措置については何ら準備も命令も行っていないと言明し、悲愴な面持ちでカレル・ドールマンの寄港中止を要望したのだった<sup>56)</sup>。スカルノの二枚舌に対して黄田は「前門の狼、後門の虎でまことに迷惑千万」という感情を胸に秘めつつ、オランダに対する寄港謝絶を小坂に具申した<sup>57)</sup>。

また日尼経済断交は、インドネシアに利害を持つ日本の経済界や各種団体にとっても脅威だった。この頃、カレル・ドールマンの寄港に反対する声明が相次いで池田や小坂に届いていたのである<sup>58) 59)</sup>。反対運動の高まりは、外交儀礼に配慮する池田の方針を動揺させた。9月2日には在日インドネシア人留学生がオランダ大使館前でデモ行進を開始した。その1時間後、日本インドネシア協会は緊急理事会を開き、「日本政府との交渉の行きがかりに拘らず、その訪日日期の延期など平和維持の見地より深甚に御再考下され、善処されるよう<sup>60)</sup>」という決議を採択し、デ・フォークトに提出した。また同協会は、池田勇人に陳情書を提出し、「関係民間企業、諸団体が蒙る恐れのある混乱と不利益<sup>61)</sup>」を十分に検討するよう要請した。日本企業107社が理事として名を連ねる同協会が、インドネシアにおける賠償案件や経済協力案件等の経済的利益擁護の観点から、池田に判断を迫ったのである。前日に池田と会談し、寄港に賛同していた石原広一郎（石原産業社長）も同協会の決議

56) 黄田発小坂宛（338号）1960年9月1日、C'.2.4.0.2-5-1\_2。

57) 同上史料。

58) 例えば、原水爆禁止第6回世界大会のインドネシア代表団、オランダ航空母艦日本寄港反対国民大会準備会、港湾労組中央共闘会議、岡山インドネシア友の会、在日インドネシア婦人会、京都日本インドネシア親善協会、富山インドネシア交流会、関西日本インドネシア協会、日本インドネシア貿易懇談会など。

59) 南東アジア課「オランダ空母カレル・ドールマンの日本寄港許可に対し、日本国内諸団体の行った陳情講義（外務省受付分）」1960年9月20日、「諸外国軍艦本邦来航及び寄港関係雑件 オランダの部 カレル・ドールマン号事件関係 第三巻」外務省外交史料館C'.2.4.0.2-5-1〔以下、「C'.2.4.0.2-5-1\_3」と略記〕。

60) 日本インドネシア協会「駐日オランダ大使への申し入れの件」1960年9月2日、C'.2.4.0.2-5-1\_2。

61) 日本インドネシア協会発池田宛「陳情書」1960年9月2日、C'.2.4.0.2-5-1\_2。

に賛成している。石原に対し、「日本は他のAA群小諸国と異なり、世界の大国なのだから国際慣習を十分尊重する<sup>62)</sup>」と述べた池田が当惑したことは想像に難くない。

### (3) 事件の収束から日尼関係の深化へ

日本国内での寄港反対デモが生じる中、小坂には現状を放置すれば断交は必至であると切迫した認識があった<sup>63)</sup>。そこで小坂はオランダが寄港を自粛するよう説得工作を強化した。9月2日、小坂はデ・フォークトに対して、日蘭友好を示すための寄港が逆の効果を生じさせると説明し、再考を促した。

小坂の対応に対してルンスは「到底日本側の要請に応じられない<sup>64)</sup>」と強硬姿勢を示すとともに、日蘭関係に生じうる影響の責任を日本に求めた<sup>65)</sup>。ただしヤングによれば、ルンスは日本の態度に狼狽しており、自由世界から一切の支援を失ってしまったかのようにであったという<sup>66)</sup>。ルンスはヤングに対して感情的に嘆願し、米国が対日非難決議を出すよう求めた。しかしヤングはルンスの求めには応じず、米国の中立方針を述べるにとどめた。

9月3日、社会党が寄港反対声明を発表し抗議声明<sup>67)</sup>が相次いで発せられる中、外務省内は寄港延期を要請するという結論でまとまった。小坂はデ・フォークトを招聘し、オランダが自発的に訪問を中止できない場合、日本から入港延期を要請すると通達した。国内記者会見で小坂が語ったように、「我が国は踏絵をやらされるような羽目になった<sup>68)</sup>」のである。一方、オランダ国内では、ルンスがテレビで会見し、日本政府がインドネシアの圧力に屈したとして非難の声を上げた。オランダ国内のメディアは、アイゼンハ

62) 人見発井関宛（文書名・文書番号なし）1960年9月1日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

63) 小坂発宮崎宛（94号）1960年9月2日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

64) 宮崎発小坂宛（128号）1960年9月3日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

65) 宮崎発小坂宛（129号）1960年9月3日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

66) Telegram, Young to DoS, September 3, 1960, *FRUS 1958-1960*, vol.17, pp.531-532.

67) 例えば、新潟県平和と民主主義を守る共闘会議、アジア・アフリカ経済研究会、関西インドネシア留学生協会、徳島県東南亜友好同志会、スマトラ日本人会やインドネシア籍日本人復員軍人、インドネシア学生連盟。

68) 報道課「国内記者会見（第90号）」1960年9月3日、C'2.4.0.2-5-1\_3。



ワー訪日中止から3か月しか経過していない段階において日本が再び国際慣例上異例な立場をとったことを批判した<sup>69)</sup>。

オランダ国内での対日非難はあったものの、宮崎は日蘭関係への影響は限定的であると捉えていた。例えば、9月5日に列国議会同盟会議に向けて出発するオランダ議員の送別会において宮崎が会談した5名の議員のうち、3名はオランダが寄港要請をしたこと自体に問題があると答え、日本側の対応を非難したのは2名であったと報告している<sup>70)</sup>。また、日本製品ボイコットを呼びかける電報が在蘭日本大使館に届いたが、その発信者がオランダ商工會議所リストにも掲載されていない小組織であるという理由で、特に問題視はしなかった<sup>71)</sup>。さらに、日蘭経済協会会長が抗議の辞任を在蘭日本大使館に申し入れた際にも、同協会の活動が停滞し資金提供機関からの批判を受けて辞任のタイミングを計っていたものとみなし、形式的な慰留に留めていた<sup>72)</sup>。

オランダ政財界からの反応が芳しくない中、ルンスの強硬姿勢は徐々に緩和されていった。9月21日、小坂と会談したルンスは、インドネシアの理不尽な要求に日本が動かされたとしつつも、本件が日蘭友好関係に悪影響を及ぼさないように対処すると言明した。また「もし日本が彼〔スカルノ〕に反省を求めることができたらありがたい<sup>73)</sup>」と提案をしたのである。西側同盟国との関係において、日本のインドネシア外交が果たすべき役割を改めて強調した発言とも言えよう。

憂慮された日蘭関係とは対照的に、日尼間では友好の機運が高まった。9月3日にはインドネシア国内で寄港延期の報道がラジオで流れ、国民の愁眉を開いた。9月5日、バンバン・スゲンは今般の判断がアジアの連帯に大きく貢献するものであると感謝を伝えた<sup>74)</sup>。これを機に小坂は日尼間での経済条

69) 西欧課「空母カレル・ドールマンの訪日中止に関するオランダ国内における反響に関する件」1960年9月16日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

70) 西欧課「空母カレル・ドールマン訪日中止に関する各国当局者および指揮者の見解に関する件」1960年9月20日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

71) 宮崎発小坂宛（蘭629号）1960年9月6日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

72) 宮崎発小坂宛（蘭631号）1960年9月6日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

73) 松平発池田宛（877号）1960年9月21日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

74) Letter, Bambang to Kosaka, September 5, 1960, C'2.4.0.2-5-1\_2。

約締結をバンバン・スゲンに提案した。当時、インドネシアでは外国企業との合弁企業設立が認められていなかったが、在日尼大使館には日本企業から経済提携の提案が複数なされていたのである<sup>75)</sup>。スカルノもまた、9月26日から28日かけて、国連総会出席の経由地として日本に立ち寄り、池田に対してカレル・ドールマン号事件に関する深甚な謝意を示した。

池田はカレル・ドールマン号事件におけるインドネシアの態度を「国際常識に反するもの」として「当方としても多大の迷惑を蒙った」と捉えていたが<sup>76)</sup>、小坂の案に基づき日尼友好通商条約（日本とインドネシア共和国との間の友好通商条約）の締結をスカルノに打診した。在日英国大使館が推測したように、池田は同事件の苦い経験の中からも可能な限りの便益を引き出そうとしていたのであろう<sup>77)</sup>。そして翌月、池田は訪日したナスティオン（Abdul Haris Nasution）国防相に対して、アサハン河開発や農業・工業分野における緊密な経済協力の推進を持ち掛け、経済協力の加速化を図ったのである<sup>78)</sup>。

## おわりに

西イリアン問題は植民地主義をめぐる蘭尼対立であり、カレル・ドールマン事件もその延長に位置する問題に過ぎなかった。ただし、1960年の世界的な脱植民地化の潮流と新興独立国をめぐる冷戦構造の中で、西イリアン問題は東南アジア冷戦の一端としての側面も有していた。さらに、インドネシアとの経済関係深化を図る日本にとって、西イリアン問題はカレル・ドールマン事件を通じて対外経済政策上の障壁になりつつあった。輸出振興を通じた所得倍増という内政外交一体路線を掲げた池田は、政権発足当初からこのような問題に直面したのだった。

75) 宇山参事官「マルユナニ公使参事官来訪に関する件」1960年9月13日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

76) 池田発黄田宛（308号）1960年9月24日、C'2.4.0.2-5-1\_2。

77) Telegram, Tokyo to FO, September 30, 1960, FO371/150598, British Foreign Office Files for Post-War Japan, FO371, Part4, Reel96.

78) 南東アジア課「池田総理・インドネシア国家治安大臣兼陸軍参謀総長会談録」1960年10月7日、戦後期外務省記録、A'7.1.0.9-2。

池田は、欧州市場参入の足掛かりである同盟国オランダと経済進出先であるインドネシアの二者択一を迫られた。ただし、池田がこの判断を主体的に下したことを史料から見出すことは難しい。むしろ、政権発足後の新経済計画策定という政治日程と重なる中で、小坂や黄田、宮崎など調整に奔走した外務省関係者の情報を池田が受動的に受け止めていた感是否めない。そもそも池田はインドネシアを経済協力の対象国として重視してはいたものの、同国の不安定な国内政治や矯激なナショナリズムに心を寄せたわけではなかった。

このように、池田にとっては他律的な国際情勢に対する受動的な政策判断であったにせよ、カレル・ドールマン事件は池田に対していくつかの教訓をもたらす契機でありえた。第一に、欧米との関係を見据えつつアジア諸国と自主外交を展開するという局面に池田は置かれた。換言すれば、アジアにおける「柱」としてインドネシア外交を展開しなければならなかった。

第二に、日本のインドネシアに対する政治的積極関与という国際的期待に池田は直面した。カレル・ドールマン事件は、日尼経済関係の重要性を改めて顕在化させただけでなく、ルンスが言及したようにスカルノの暴走を抑えるという日本の役割を提起したのである。スカルノに対して否定的感情を持っていたとはいえ、大国意識と反共主義に傾倒した池田は国際的期待に応える外交路線を構築する必要に迫られた。

第三に、内政外交一体を掲げる池田にとって、国内の経済団体や社会団体から寄せられた陳情は、「低姿勢」の重要性を浮き彫りにさせた。新経済政策の策定段階において経済界の要望を軽視する形で日尼経済断交という外交上の失点をきたせば、内政に及ぼす影響は軽視し得ないものであった。

カレル・ドールマン事件は上述のような外交上の教訓となる機会であったが、インドネシアの国情に対する池田の理解は浅薄なものに留まった。その背景には、外務省からの公電の影響があろう。同時期の公電の中に、インドネシアの脱植民地化に向けた熱情を伝えるものは少ない。むしろ、感情的で理不尽なスカルノを許容することで冷戦下の東南アジアにおける日本の経済

権益の保全を図ろうとすることに力点が置かれている。翌年以降、池田は外務省の幹部を集めて勉強会を行い、公電を積極的に読むようになり<sup>79)</sup>、上記の視点からスカルノの人物像を心中に描くこととなった。そして池田は、スカルノに対して「知っているが、会いたくはない。アメリカとソ連の両方から金をとってどうも不潔な感じがする<sup>80)</sup>」という印象を持つに至った。

それでもなお、池田はスカルノの「善導」を目指すことになる。池田にとってインドネシアは、日本と命運を共にするアジアの一国というよりも、欧米との協調下で日本が責任を果たすべき客体だったのであろう。このように考えると、日米欧「三本柱」の一つとしてスカルノを「善導」とするという政権後半期の方針は、カレル・ドールマン号事件を原体験の一つとして発展したものと言えよう。そしてその原体験は、池田が自ら生み出したものではなく、脱植民地化と冷戦、そして経済という国内外の動態が総理就任直後の池田に突き付けたもののなのである。

#### 【付記】

本稿は、科学研究費助成事業・若手研究「国交正常化過程における民間企業の役割：戦後日本の企業とアジア国際社会」（研究課題番号：19K13628）の研究成果の一部である。

---

79) 伊藤昌哉，前掲書，123頁。

80) 同前書，158頁。